

令和2年度 学校評価自己評価表(最終)

学校教育目標		学校教育目標 自ら学び、考え、行動ができる「きさ」の子どもの育成					学校関係者評価委員(評価) A: 100≦(目標達成) B: 80≦(ほぼ達成) < 100 C: 60≦(もう少し) < 80 D: (できていない) < 60			
重点目標		心と志(自立と貢献)を育てる学校								
経営目標		評価計画		自己評価			学校関係者評価委員			
中期	短期	評価指標	具体的な取組・方策	2月			分析(成果と課題)	改善方策	評価	記述(成果・課題)
				達成値	達成度	評価				
生きる力の育成	学習規律を定着させる。主体的・深い学びの充実を図る。	①学習規律が身に付いた児童を88% (昨年度85%)以上にする。 ②自分の意見を進んで発表できる児童の割合を60%以上にする。	・「相手を見て、反応しながら(うなずき、返事)、相手の意見に対する自分の考えを持って聴き、自分の意見をつなげる」ことを重点に指導し、学習規律の定着及び主体的・深い学びの充実を図る。	①80% ②90%	①91 ②150 平均121	A	・学習規律については、低学年においては担任と学習支援員とが協力し、学習内容や学習形態を工夫することにより、入学当初に比べてずいぶん集中できる時間は伸びてきているが、依然として課題のある児童が数名いる。中・高学年は落ち着いて授業に取り組んでいるが、全体的に反応が弱い傾向にある。 ・道徳科を中心に、ペアやグループでの話し合いを取り入れることで、全体では発言できにくくても、グループのメンバーに対して自分の考えを伝えているという意識を持った児童が増えてきている。	・低学年に高学年の学習の様子を見させることで学習に向かう姿勢を学ばせる。 ・確かな学力を身に付けさせるために必要な学習規律について改めて論議し、評価基準を明確にして取り組む。 ・道徳科での取組を他教科にも広げ、自ら学習に参加し課題を解決しようとする意欲を高める。	A	・学年が上がるにつれて、規律ができています。 ・「自分の意見を進んで発表できる児童の割合」が、目標値を大きく上回った。90%というのは、注目に値する数字である。公の場での表現力については、意欲・技術共に、中学校・高校に共通する課題である。「中高学年は、全体的に反応が弱い傾向にある」という部分は、同じ課題として協働できる余地があると思われる。 ・学習規律は、気がついたことはその場ですぐに、よく指導されている。 ・鉛筆の持ち方、本やノートと適切な距離を取るよい姿勢については、特に1年生の内に習慣として確立しておきたい。変な癖がついて上級学年になったら、なかなか直らないのが実態である。
	学力を確実に定着させる。	①全教科の単元テストで80点以上の児童の割合を各学年85% (昨年度81%)以上にする。 ②三次市学力到達度検査(基礎・活用)で、全国平均を上回った学年の割合80% (昨年度75%)以上にする。	・実態に合った指導を工夫し、全ての児童の「わかる・できる」を保障する。 ・ノート指導に取り組む、基礎学力の定着を図る。 ・きさっ子タイムやドリルタイムを複数体制にし、計画的に進める。	①83% ②85%	①98 ②106 平均102	A	・単元末テストについては目標値を若干下回ったが、三次市学力到達度検査については目標値を上回って達成できた。どちらも特に1年生の国語科の課題が大きい。三次市学力到達度検査については、全20科目中18科目で全国平均を、13科目で市平均を上回っており、全体的には学力状況は良好であると言える。	・学力検査の結果を分析し、課題について適切な改善方策を講じる。 ・国語科、算数科を中心に授業交流を行い、教員ひとりひとりの指導力の向上を図る。 ・学力に課題が大きい児童については、引き続き計画的に個別指導を行い、学力の定着を図る。	A	・落ち着いた環境の中で、子どもたちは伸びていく。生活習慣が学習習慣につながる。目先の点数にこだわりすぎず、しんどい子どもに寄り添って、生活習慣に目を向けてほしい。 ・市の学力到達度検査によると、学力の定着度は良好である。 ・4年生の算数の授業では、問題の解き方について、答えがあつていればよいということではなく、「別解がある」と次々と手が挙がっていた。意欲と思考力が育つてきていると感じた。 ・「読解力」はそのうち全教科の理解度に影響を及ぼすことになるので、課題意識を持って引き続き取り組みたい。
	自学力を育成する。(小中一貫教育)	・「自分から進んで学習する」児童を全学年70%以上にする。	・考えの根拠を明確にしなが、全ての児童の「わかる・できる」を保障する。 ・家庭学習で予習や復習などの自主学習に取り組ませる。	79%	112	A	・家庭学習は、どの学年でも概ね定着している。3学期に実施した頑張ろう週間での保護者からのコメントを見ても、自ら進んで取り組める児童が増えてきたことがうかがえる。高学年は、自主学習として三次市学力到達度検査に向けて各教科の復習に取り組ませ、自分の課題に応じて内容を工夫する児童が増えてきている。中学年は、与えられた課題には取り組めるが、自ら考えて学習しようとする意欲と技能を高める必要がある。	・家庭での学習に課題がある児童については、保護者の協力も求めながら、定着を目指して丁寧に指導する。 ・低・中学年においては発達段階や実態に合わせて取り組む内容を示し、毎日取り組ませることで自主学習を習慣付けるようにする。	B	・自主学習と三次市学力到達度検査を結び付けた取組が良かった。良い循環になっている。 ・「高学年では、学習のあり方を工夫する児童が増えている。」とある。よい傾向だ。 ・「自分から進んで」を、どのような基準で評価するのか、妥当性も含めて、明確しておきたい。 ・達成度は79%である。目標達成ではあるが、5人に1人の割合で、そうでない児童がいるということには、留意しておきたい。
	自己有用感の向上と礼節と規範意識の定着(小中一貫教育)。	・自分のよさに自信を持ち、友達の良さを認められる児童を育てる。自己有用感を持つ児童を80%以上(昨年度75%)にする。 ・あいさつのできる児童を85%以上にする。	・お互いを認め合い、つながりを深める集団づくりに努める。 ・研究主題を「自己を見つめ、人としての生き方について考え、よりよく生きようとする力を育む道徳教育の創造～小中をつなぐ主体的で対話的で深い学びの授業づくりと道徳学習プログラム「吉(よ)き舎(やどり)プログラム」を通して～と設定し、成果を上げる。 ・重点目標は定期的に交流し、アンケートやi-checkで分析しPDCAサイクルで取り組む。	86.0%	108	A	・アンケート結果では、自分には良い所があると回答した児童86%、友達から良さを認められていると思う児童が86%となった。 ・道徳科を中心に体験活動と他教科、領域との関連を図る「吉き舎プログラム」を実施することで、道徳科での学びを生活に生かし、自己有用感を高めることができた。 ・アンケート結果では、あいさつができたという回答した児童が78%となった。前回より数値が若干下がったが、児童会執行部や委員会活動の一環として内容が明確になり、取り組むことで意識して取り組むことができた。	・生活3か条について委員会活動に取り入れるなど、児童が主体的に取り組めるようにしていく。 ・道徳科を中心とした吉き舎プログラムの計画を立案しておく。また、自己有用感につながるような道徳教育の掲示を計画的に行っていく。	B	・児童会活動の活性化が活気ある学校につながる。小中校の児童会、生徒会の交流で、子どもを鍛える視点で生活向上部会で取り組んでほしい。 ・「自己有用感」は、高い目標設定をクリアしている。 ・挨拶に限ると、中間時より数値が下がった。自然に気持ちのよい挨拶ができることは、実は吉舎町小中高の共通課題であると思っている。
体力を向上させる。	・新体力テストの50m走と反復横跳びの項目で、県平均かつ、全国平均を超える学年が6学年中4学年以上(65%以上)にする。	・新体力テストの個人記録を知らせ、県平均等を参考にしながら自己目標を設定させる。 ・児童会で楽しい外遊びを紹介したり、全校行事で取り組んだりして、体力づくりの意識付けをする。	75.0%	115	A	・50m走、反復横跳びの2回目の記録を測定した結果、県平均かつ、全国平均を超える項目は、男子は50m走では6学年中5学年、女子は6学年中5学年、反復横跳びでは6学年中4学年、女子は6学年中4学年だった。2種目において全体では、男子75%、女子75%だった。 ・なわとび大会を開催することができなかったが、生活委員会を中心になわとび強化月間に取り組んだ。各学年の取組や成果が分かるように掲示することで、全校で意欲的に取り組むことができた。	・引き続き、低学年から体を動かす習慣をつけるために、天気の良い日は外で遊ぶように声をかけたり、児童会活動の中にレクを取り入れたらして、主体的に運動に親しむことを大切にしていきたい。 ・児童会が意欲的に活動する場として、なわとびの取組は来年度からも続けていき、体力の向上を図る。	A	・学級全体で縄跳びで鍛えるのは良い。スポーツテストの結果から弱い種目にならぬよう絞った取組を中学校でも行っている。 ・設定種目について、成果が出ている。 ・3年生の体育では、楽しみながら生き生きと縄跳びをする姿が見られた。	
地域に信頼され、開かれた学校づくりを推進する。	・小中連携の充実を図り、月に1回以上、学校だよりやホームページ等で保護者や地域に情報提供を行う。保護者アンケートで肯定的な回答の割合を85%以上(昨年度83%)にする。	・「きさ」小中一貫教育推進協議会の計画のもとに、小中9か年を見通しためざす子ども像に向け、連携教育の実施、充実を図る。 ・学校だより、ホームページで小中連携教育の取組を具体的に分かりやすい内容で保護者、地域に情報提供を行う。児童アンケートや保護者アンケートを実施し、小中連携教育に関わる保護者等の理解を把握し、取組に生かす。	93.8%	110	A	・学校だよりや学校ホームページを通して、小中一貫教育の取組について、保護者や地域に情報発信した。新型コロナウイルス感染症拡大防止により、十分な取組ができていないが、小中一貫合同研修会や吉舎中体験入学、日影館高等学校「おもてなしプラン」等の取組を伝えていくことができた。 ・11月の保護者アンケートにおいて、90%以上の肯定的評価があった。	・情報発信をさらに充実されるとともに、学区内の連携をさらに深めていく。 ・新型コロナウイルス感染症防止の中での活動を工夫していく。	A	・学校のHPで子どもの様子を定期的に知らせていただけると、小学校の取組ももっとわかると期待している。 ・保護者アンケートでは「学校の情報提供に対する肯定的な回答」が、90%を超えている。すばらしい。 ・運動会の代わりに行ったスポーツフェスタへの協力や保護者の反応に、信頼関係ができていたことが伺えた。	
働き方改革	・働き方改革により、児童に向き合う時間の割合が増えた実感を感じる教職員の割合を50%以上(昨年度33%)にする。	・学期ごとのアンケート、メンタルヘルスチェックにより実態を把握し、学校衛生委員会、企画会、総務会の取組を行う。	82%	164	A	・「スクール・サポート・スタッフ」や「学校支援員」の人的配置をはじめ「日課表の見直しによる下校時刻の繰り上げ」、「週案や成績等の業務のデジタル化」、「リモートによる研修」、「行事の廃止や簡素化等の見直し」により、「児童に向き合う時間」が増えたと感じる職員の割合が、前期より20%増え、昨年度の2.5倍となった。	・校務分掌等の担当事務の見直しや学級担任の負担軽減などを通して、担任の「児童に向き合う時間」の確保を図る。 ・学校衛生委員会や企画委員会等を通して、業務改善の具体的方策について協議し、働き方改革を推進する。	A	・来年度の加配が気になるが、低学年へのフォローが課題であり、気になるところである。 ・「児童に向き合う時間の割合が増えた」が、昨年の33%から82%へと大きく向上している。 ・打ち合わせを後回しにして、朝は子供を迎え待つ、としたことは英断であった。業務改善に積極的に取り組んでおられる。	